

# 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【慶應義塾大学】

## ■ 共通の成果指標と達成目標

### 国際化関連

#### ○ FutureLearn での配信開始

英国のMOOCs配信事業体 FutureLearnと配信協定を締結し、正式に参加機関となりました。日本からのFutureLearnへの参加は、本学が初めてです。平成28年度は、最初期(8世紀)から明治時代までの日本の書物を用いて日本文化を考察する「Japanese Culture Through Rare Books」および1970年代以降の日本の若者文化を考察する「An Introduction to Japanese Subcultures」の2講座が配信され、いずれも全世界から多く受講生を集め好評を博しました。



FutureLearn登録画面

#### ○ 日吉国際学生寮の開設

日吉国際学生寮は、世界各国から集まる留学生と日本人学生が共に暮らし、日常的に学びあい交流し、多様な国際感覚を磨くことのできる混住型の寮として、本学の学生寮としては初のユニット形式が採用されています。200室(1ユニット4人×50ユニット)を擁し、各ユニットには、遮音性の高い4つの個室(日本人学生2名、留学生2名)と共有リビング、シャワー、洗面台が用意され、交流空間とパーソナル空間が確保されます。また、中庭、集会室、ラウンジなど、学生が主体となってさまざまな交流イベントを企画できるような空間設計となっているほか、共用キッチンダイニングや大浴場、ランドリーなどの設備も充実しています。

これに続き、平成30年3月には元住吉国際学生寮(仮称)(川崎市中原区)および綱島SST国際学生寮(仮称)(横浜市港北区)の2つの国際学生寮を新設します。これにより、本学の学生寮は計10件、総収容可能人数は1524名となる予定です。



日吉国際寮

### ガバナンス改革関連

#### ○ 第Ⅱ期中期計画の策定

第Ⅰ期中長期計画に続き、第Ⅱ期中期計画として平成29年度から31年度までの3カ年計画を策定し公表しました。第一期中期計画では、「広報」、「国際化」、「人事」を特に重点課題領域として取り出していましたが、第Ⅱ期中期計画においても第Ⅰ期の重点課題領域を継承しながら、具体的な数値目標にも言及し、スーパーグローバル事業全体を推進する計画としました。グローバル化施策を中心とした諸目標を達成していくために、これからの中長期の歩みを段階的に区分して策定した中期計画を、大胆かつ着実に実行してゆきます。

### 教育改革関連

#### ○ 大学院法務研究科「グローバル法務専攻(法務修士)」

大学院法務研究科(法科大学院)は、現在の「法務専攻(法務博士)」に併設して、「グローバル法務専攻(法務修士)」を開設しました。法科大学院に併設される専門職大学院としては、全国初の専攻です。英語を使用言語として1年間で「法務修士(LL.M.)」の学位取得が可能です。本専攻は、グローバル・フィールドで活躍できる法曹およびグローバル企業・国際機関のリーガル・スタッフの養成をねらいとしています。主に英語による実務能力の向上を希望する弁護士・法科大学院修了生と、日本やアジアに興味を持つ海外からの留学生を受け入れ、さらに、将来国際機関で働くことを希望する学部卒業生にも門戸を開きます。

#### ○ ワシントン大学セントルイスとの奨学金プログラムパートナーシップ

本学とワシントン大学セントルイス(Washington University in St. Louis(WUSTL))との間で「McDonnell International Scholars Academy」(マクドネル・アカデミー)のパートナーシップに関する協定を締結しました。



協定締結式

マクドネル・アカデミーは、世界各国から優秀な奨学生を集めてグローバル・リーダーに育てるプログラムをWUSTL内において学長直轄で運営しています。現在20数カ国の30を超えるパートナーシップ校が協定を結んでおり、日本では本学と東京大学が奨学金プログラムのパートナーシップ校です。今後は、本学から選ばれた学生がマクドネル・アカデミーのプログラムを通じてグローバルに活躍する人材となることが大いに期待されます。

#### ○ PEARL開講

経済学部で、英語だけで学位取得が可能なコースProgramme in Economics for Alliances, Research and Leadership(PEARL)が平成28年9月に開設しました。定員約100名に対して、1期から3期までの3回の入試で300名を超える出願があり、最終的に99名が入学しました(一貫教育校からの進学者含む)。平成29年度も既に1期、2期の2回の入試を行い、350名を超える出願がありました。

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### ○ ダブルディグリーの拡充

商学部とフランスのエセック経済商科大学院大学、大学院法務研究科とアメリカのワシントン大学ロースクールとのダブルディグリーが加わり、合計28件に増えました。本学とエセックとはすでに30年を越える交流の歴史があり、経営管理研究科においてもダブルディグリー・プログラムを実施しています。また、法務研究科はワシントン大学同様、グローバル法務専攻が主体となり、今後アメリカをはじめとする海外提携ロースクールとの間でもダブルディグリーを締結し、LL.M.の取得や海外における法曹資格の取得も視野に入れたカリキュラムを整備していく予定です。

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### ○ 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュートを設立

大学のグローバル化をより一層推進し、世界に貢献する国際研究大学となるための基盤として、平成28年11月1日、新たに慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）を設立しました。KGRIは、本学の関連する教育研究分野と密接に連携しながら、「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターにおいて文理融合研究や領域横断研究を推進し、その成果を広く国際的に発信することを目的としています。



設立シンポジウム

### ○ 世界初の国際連携組織 INCS-CoE を設立

平成28年11月、本学の呼びかけで、米国・英国・日本の大学の有志が世界初の国際連携組織「InterNational Cyber Security Center of Excellence (INCS-CoE)」が設立されました。米国から5大学、英国から4大学、日本から4大学の計13大学の有志が参加しています。サイバー空間の特徴であるボーダーレス環境においては、一国や一組織だけではサイバーエンジニアへの対応は十分とは言えず、国際間で連携した取り組みが必要不可欠です。その第一歩としてINCS-CoEは、大学という中立的な「場」を提供することで、国際間や組織間の壁を越えた問題に取り組みます。将来的にはINCS-CoEを発展させて、国際間の産官学連携への拡大を目指します。

### ○ 「基礎研究への継続的支援を」世界の研究大学が声明

平成28年11月7日～8日の2日間、本学三田キャンパスで国際会議「Global Network of Research-Intensive University Networks -2016 年次総会 -」を開催しました。この会議は、年に一度、世界の国や地域の研究大学のネットワーク組織の代表が集い、共通する課題については、解決のために連携して取り組むことを目的としています。本学が加盟するRU11(日本)は、2014年から参加しています。RU11(日本)の他、AEARU(東アジア)、C9 + HK3(中国)、German U15(ドイツ)、Group of Eight(オーストラリア)、LERU(欧州)、U15 Canada(カナダ)等から約30名が参加しました。今回の会議はRU11の国際担当の役割を担っている本学が開場を提供し共同議長を務めました。



東京ステイトメント調印式

日本初開催となった今回の会議では、研究大学がイノベーションの創出や世界経済の成長に貢献する上できわめて重要な役割を担っていることを再認識し、各国政府に対し、最先端の基礎研究に対する長期的かつ相当額の投資の必要性を訴える、東京ステイトメント(声明)を発表しました。

## 【海外の大学との連携の実績】

ダブルディグリーは昨年度より2件増え28件、交換協定校は13校増え323校 海外研究連携拠点は4拠点増え20拠点になりました。また、研究者同士の交流を、協定をベースとした組織的な国際共同研究へと深化させる試みも行っています。平成28年11月には英国のキングスカレッジロンドン(KCL)において、KCLと本学双方の長寿に関する医学、経済学など異分野の研究者18名による合同ワークショップを行いました。併せて「日本の高齢化社会」をテーマに塾長による公開講座も実施しました。この他、本学を訪問する海外大学とも同様の試みを行うなど、今後の更なる連携強化が期待されます。

## ■ 自由記述欄

### ○ 一貫教育校派遣留学制度

塾内の一貫教育校5校(高校段階)から各校の枠を超えて学内、留学先校の選考を経て選抜された生徒を米国・英国の名門ボーディングスクール(寄宿制学校)に1年間派遣するプログラムで、留学先の学費等が奨学金として給付されます。



派遣留学生報告会

平成26年度に発足した本制度は、平成28年7月に第Ⅰ期生の帰国を受け報告会を開催しました。留学を経験した生徒たちは、世界中から集まる優れた人材と対話を共にしながら、学問、課外活動を通じて切磋琢磨したこと、英語力の向上にとどまらず、新たな視点を持ち、自分の殻を破り自ら行動する力を身につけたようです。帰国後の塾内高校において、留学生がこうした経験を同級生に伝えて刺激をもたらす波及効果も期待されます。